

スタートアップ協会のご紹介

2025年12月2日



Startup Association of Japan

一般社団法人スタートアップ協会



スタートアップ協会のご紹介

スタートアップの互惠により

日本を **スタートアップのための世界最高の環境** に進化させる

利害関係を排除するために

正会員は **スタートアップだけ** に限定している

スタートアップ経営者としての経験を元に

関係各所に **実務に即した政策提言** を行っている

スタートアップ協会のご紹介



長友 好江
Zenmetry
CEO



高原 幸一郎
NearMe
CEO



宇井 吉美
aba
CEO



砂川 大
スマートラウンド
CEO



矢野 健太
パンフォーユー
CEO



山本 健太郎
SoVa
CEO (監事)



中原 拓
メタジェンセラ
ピューティクス
CEO



横川 毅
AlpacaDB
CEO



小名木 俊太郎
弁護士法人GVA
代表 (監事)



石井 大地
グラファー
CEO



宮崎 思佳
Siiibo
COO



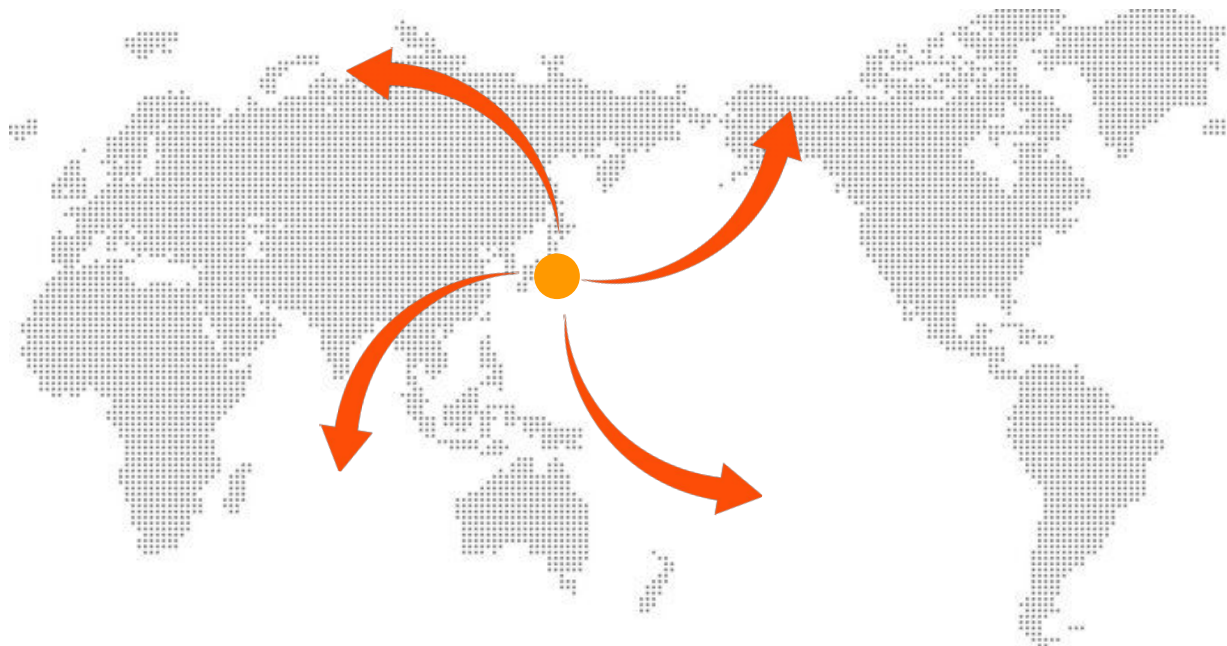
玉木 諒
株式会社LINEAイ
ノベーション
CFO (事務局長)



岩間 郁乃
森・濱田松本
法律事務所
(ルールメイキング・
アドバイザー)



「世界に羽ばたくユニコーンを国内から育てること」が議論されがちだが…





むしろ世界の起業家が率先して選ぶ場所（エコシステム）にしていきたい※



日本のユニコーン8社のうち
2社は外国人創業者による

1 Preferred Networks

2 スマートニュース

3 Playco

4 SmartHR

5 Spiber

6 Opn

7 GO

8 Sakana AI

※米国のユニコーン企業55%に少なくとも1人の移民一世の創業者がいる（NFAP調べ n=582社：2022年）



問題はガラパゴス状態で全てが最適化・カップリングされていること



- 長い歴史の中で形成され多くの趣旨は不明
- 専門家も専門分野以外のことは知らない
- 経営者も自分が終わってしまうと無関心に
- 蓄積しないため変える原動力がない
- エコシステム関係者と利害一致しない部分も



スタートアップ協会が変える



例えばスモールIPOについては以下のような問題が絡んでいる



- 金融庁と金商法について
- 日証協と自主規制について
- 経産省・国税庁と税制適格SOについて
- 経産省と投資契約書のガイダンスについて



**有識者等として実務を説明
協議し法改正支援してきた**

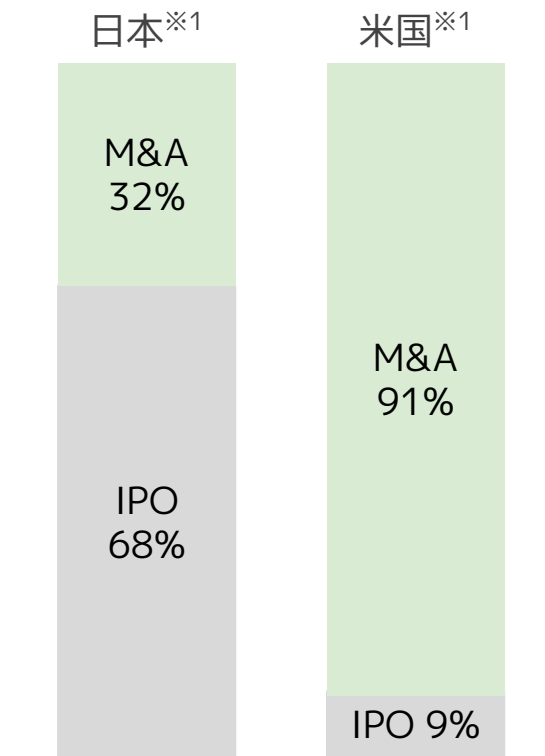


これまでの主な活動

活動内容	状況
スタートアップ育成5か年計画の策定	実現（継続）
スタートアップの投資契約にかかるガイダンスの作成	実現（継続）
ストックオプション税制の見直し	実現
ストックオプションプールの実現	実現
エンジェル税制の見直し	実現
定款の公証人認証の見直しと会社設立のファストトラック化	実現（継続）
スタートアップへの成長資金供給の促進	協議中
M&A促進施策（のれん定期償却の見直し）	協議中
外為法の見直し	協議中
財源規制の見直し	協議中
みなし決議の見直し	協議中
新株予約権付融資の拡大	協議中
…他にも色々	協議中



スタートアップの成長のために大企業や投資家に検討してほしいこと



大企業：M&Aの促進

- 求めるテクノロジーを予め公表して起業家を引き寄せる
- オープン・イノベーション税制を積極的に活用
- PMI専門家の育成と成功インセンティブの設計
- セカンダリーで少数株主になりシナジーを確認してM&A

投資家：M&Aの障害排除と積極的な支援

- 初期よりデュアル・トラック戦略をより積極的にサポート
- 非参加型の優先株式をスタンダードに変えていく
- VCが専門家の社外取締役を指名し経営レベルを上げる
- 勝ち馬に資金を集中投下して物量で圧倒する戦略※2を後押し

※1 「大企業×スタートアップのM&Aに関する調査報告書」経済産業省：令和3年3月

※2 ランチェスター強者の戦略